



業務融合の拡大・車掌専属交番見直しを提案

「モビリティ・サービス系統における体制見直しについて」提案団体交渉

新潟地本は12月16日に団体交渉を行い、支社側より「モビリティ・サービス系統における体制見直しについて」の提案を受けました。将来にわたる環境の変化に対応するため、輸送の安定性向上と効率的な業務体制を実現し、統括センター内の更なる融合を推進するため、庄内・長岡・新潟の各統括センターにおいて業務体制の見直しを行うとしました。

今回の施策について支社側は、2025年3月ダイヤ改正を一つの契機と捉え、スケールメリットを活かした体制見直しや、これまでも実施してきた日々の勤務操配だけに頼らない「仕組みとしての業務融合」を加速するとしました。

また、営業・運輸の垣根を取り払い、サステナブルな輸送サービスの実現に向け、「新たな価値の創造」や「企画業務への参画」をこれまで以上に推進すると説明しました。

業務融合の拡大について

新潟統括センターは、一般の変形等が25名から24名、乗務の日勤が34名から31名、同じく泊が74名から73名となり、あわせて5名の減とされています。

いずれも管理は現行と変更はないとしています。



新幹線列車扱いを含む車掌行路を専属車掌が乗務することや、車掌専属行路にある駅業務を運転士が乗務することはあるのか質すと支社側は、今のところ考えは無いとしながらも、将来的にはあり得るとしました。

車掌専属交番の見直しについて

今年7月に「柔軟な働き方の実現に向けた統括センターの体制見直しについて」の中で提案を受けていた車掌専属交番のあり方の見直しを実施するとしました。

庄内統括センターと新津乗務室では車掌交番を廃止し、運転士交番一体化を行うとしました。

長岡統括センターでは運転士交番を3組から4組とし、そのうち1つの組に車掌2行路を融合するとしました。

新潟乗務室では運転士交番数は5組に変更はないものの、そのうち1つの組に車掌2行路を融合するとしました。

その他の実施事項について

2025年3月ダイヤ改正にあわせ、無人駅等管理体制の見直しを行うとしました。

庄内・新潟統括センターでは、無人駅等管理業務の一部をグループ会社に業務委託すること等により、新津駅の業務の面での見直しを行うとしました。

羽越本線・信越本線・上越線でワンマン運転列車を拡大するとともに、新津・新発田、新潟・吉田、新潟・新発田間を「全車」扱いに改めるとしました。

全車扱いを拡大する理由を質すと支社側は、簡易Suica改札機が設置されているエリアであり、全ドアが開くことでサービス向上にもなるかと回答しました。

「SLばんえつ物語」「海里」の運行体制について、スケールメリットを活かして新潟統括センター総体でオペレーション業務を融合するとしました。

具体的な実施内容として大きくは「業務融合の拡大」と「車掌専属交番の見直し」の2点で、実施箇所は庄内・長岡・新潟の各統括センター、実施時期は2025年3月15日だとしました。

具体的には、長岡駅において乗務員による新幹線ホーム列車扱いの見習いを開始すると、対象行路は運転士交番の車掌行路内で設定すると説明しました。

上越線1726Mの土休日ワンマン化に伴い、長岡統括センターの車掌行路の一部で長岡駅において駅業務を設定、また1752Mの全日ワンマン化に伴い、同じく車掌行路の一部で越後湯沢駅において駅業務を設定するとしました。

体制としては、庄内統括センターは一般の変形等が現行の7名から6名に、乗務の日勤が9名から7名、合計で3名の減としました。

運転士交番に車掌行路を組み込み、併せて駅業務として新幹線列車扱いの見習いも行うことについて、社側の目的を質すと支社側は、社員の活躍の場を拡大するために行うとの考えを示しました。

これまで駅業務等については乗務前に設定してきたことから、車掌行路の乗務の途中で越後湯沢駅

において駅業務等を設定するのは何故かを質しましたが、支社側は、休養時間と効率性を鑑みて設定したとして、1746Mが遅延し、駅業務等に間に合わない場合は、やむをえないと考えているとしました。

2025年3月ダイヤ改正にあわせ、無人駅等管理体制の見直しを行うとしました。

新潟乗務室では運転士交番数は5組に変更はないものの、そのうち1つの組に車掌2行路を融合するとしました。

